



4月5日、入学式が各小学校で行われました。新入生は学校生活への期待に胸を膨らませ、瞳は喜びで輝いているようでした<綾北小学校にて>

特定規模電気事業者との契約をさらに拡充する考えは

公明党 井上 賢二

問 東京電力福島第一原子力発電所の事故から1年が経過した。今後のエネルギー政策の焦点は、原子力発電への依存を改め、電力供給体制を転換することにある。新たなエネルギーの主役は、太陽光や風力などの再生エネルギーであるが、市はどう認識しているか。また、昨年9月定例会で提案した「特定規模電気事業者(PPS)」と4月か

ら契約することを高く評価する。PPSの事情で本庁舎のみ導入することだが、電気料金はどの程度削減されると見込んでいるか。さらに、他の施設にも導入を進めてほしいが、今後の対応は。

答 再生可能エネルギーは、化石燃料に代わる新たなエネルギーであると認識している。本市では、再生可能エネルギーの活用を図るため、綾瀬小学校などに太陽光発電設備を設置し、市民に対しては、平成17年度から太陽光発電設備設置補助制度を開始し、普及促進を図っている。また、PPSとの契約により、本庁舎の電気料金は、約6%の削減を見込んでいる。本庁舎以外には、PPSの需要が供給能力を超えたため、契約できないとの回答があった。今後、供給能力を拡大するとの予測もあることから、動向を注視し、積極的に導入を進めていく。(ほかに「土曜まなび場事業について」を質問)

受診増加が予想される小児医療の適正受診への対策は

新政会 武藤 俊宏

問 本市は、医師数が人口1万人当たり5.77人と県内でも低い水準で、各診療科目とも厳しい状況に置かれている。このような中、小児は容体が急変するケースが多く、容体に合わせた診療が必要だが、休日や夜間の対応状況はどうなっているか。また、平成24年度から、小児医療費の

助成が小学校6年生までに拡充される。今後、受診回数が増加することが予想され、緊急性の高い重症患者に十分に対応できない場合があるのではないかと考える。このため、不要な受診を抑制する対策が重要であると認識しているが、どう取り組んでいくのか。

答 平成20年の調査によると、本市を含む県央医療圏は、小児科などの医師数が県内では、農地の移転先を確保することや農地として残すことなど、さまざまな対応が必要になると思うがどうか。また、春日台中学校周辺の土地は、事業区域内にある住宅の移転予定地として考えてよいか。

深谷落合地区の区画整理では農地をどう取り扱うのか

日本共産党 松本 春男

問 深谷落合地区の区画整理事業で、地権者からは、先祖から引き継いだ土地が守れないといった反対の声を多く聞いており、このまま事業を進めても、同意を得るのは難しい状況である。特に、落合小学校周辺では、東側は農地を残したい人が圧倒的に多く、南側は開発を望む人と農地を残したい人とで意見が分かれている。今後、意見の調整に

は、農地の移転先を確保することや農地として残すことなど、さまざまな対応が必要になると思うがどうか。また、春日台中学校周辺の土地は、事業区域内にある住宅の移転予定地として考えてよいか。

寺尾上土柵線の北伸計画を一から見直すべきときでは

日本共産党 上田 博之

問 市では、寺尾地区まちづくり検討会を5回開催したが、実質的な検討はほとんどされていない。また、5つの道路縦断案があるが、地表を通る案を地域の方が受け入れる余地はなく、地下式を含めども住民の理解を得られる案ではない。高度経済成長期に考えられた机上の計画に縛られず、一から考え直すべきときだが、これまでの検討会で

の議論をどう捉えているか。検討委員の任期は今年の10月までだが、その後の対応はどうするのか。事業主体である県は検討会に出席していないが、このまま出席しないときは、議論をどうまとめるのか。

答 検討会では、具体的な案がないと議論できないとのことから、委員から5つの縦断案をいただいている。検討する中で、環境対策や地域分断、防災面など、さまざまな意見がある。周辺のまちづくりを行うことで地域環境の向上を図りたい。また、県が検討会に出席すれば、県が施行する道路構造と市が行う周辺の具体的な環境整備の議論ができるかと考え、任期を延長して対応したい。出席がかなわない場合は、10月をめどに道路計画に対する要望や5つの案に対する周辺まちづくり計画を取りまとめた。(ほかに「被曝一年を迎え、放射能被害対策の一層の前進を」を質問)



市の花「ばら」

積極的な情報提供を行うための広報戦略の構築を望む

新政会 橋川 佳彦

問 地方自治体のあるべき姿も変わり、限られた財源を有効活用する経営能力が必須となってきた。自治体広報も、行政情報を分かりやすく伝えることや情報に対する説明責任を果たすことなどが求められている。さらに、全国の自治体では、シティーセールス戦略などに取り組んでいるが、

本市でも、自治体の価値を高めるために広報戦略の構築が必要である。戦略的な広報を統括する仕組みづくりを考えたかどうか。また、広報あやせは、これまでの新聞のような紙面から、雑誌のような構成にするなど、もっと興味を湧かすような工夫が必要では。

答 都市間競争が激しくなる中、市の持つ魅力に磨きをかける必要がある。そのため